

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120001				
事務事業名	総合計画策定費				
予算書の事業名	3.総合計画推進費				
事業期間	開始年度	昭和46年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	稲場 康信	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
基本構想・基本計画・実施計画の策定及びび進管理 (参考) 基本構想：魚津市のめざす将来像と将来の目標を明らかにし、これらを実現するための基本的な施策の大綱を示す。 基本計画：基本構想において設定した魚津市の将来の目標や基本的施策を実現するために必要な手段、施策を体系的に明らかにする。	H26		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 政策、施策、基本事業	対象指標 ① 政策数 ② 施策数 ③ 基本事業数	件	13 13 38 38 110 110	13 13 38 38 110 110	13 38 38 110	13 38 110	13 38 110	13 38 110
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> ①行政経営戦略会議において、施策優先度評価、重点施策、重点事業枠を決定、施策ごとの財源枠を調整、実施計画書を策定②総合計画の指標の進行管理のため市民意識調査の実施	活動指標 ① 総合計画審議会 ② 総合計画作成会議 ③ 経営戦略会議	回	0 0 0 7 7	0 0 0 7 11	0 0 0 7	2 3 7	4 5 7	0 0 7
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 政策、施策、事業を一体的に体系付ける。	成果指標 ① 目標値を達成している施策の割合 ② ③	%	100.0 46.9	100.0 45.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その結果 <施策の目指すがた> 中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。 各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 施策評価表にて把握予定。							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成44年3月、地方自治法の一部改正により、総合計画策定について規定されたことから策定開始。	費目	実績						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市民との協働によるまちづくりが叫ばれるようになり、市民の参加を得て計画を策定していくこととしている。 地方分権改革推進計画に基づき、地方自治法による総合計画(基本構想)策定の義務付けが撤廃されたことにより、魚津市自治基本条例にて策定義務を規定した。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) できあがった計画をタウンミーティングや様々な機会を使って、市民にもっと周知すべきとのこと。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
	(4)一般財源 (千円)	449	428	561	5,000	6,000	500	
	予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	449	428	561	5,000	6,000	561	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない ◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	支出内訳	(1)需用費 (千円)	107	63	119	100	300	119
	(2)委託料 (千円)	0	0	0	4,500	5,000	0	
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
	(5)その他 (千円)	342	365	442	400	700	442	
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)		449	428	561	5,000	6,000	561	
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 新聞やホームページなどで、他市の総合計画の状況を把握している。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3	
◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 計画に掲げる施策に対する市民の満足度、重要性等を市民アンケートにより把握している。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,000	1,000	1,000	2,600	2,600	1,000	
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	4,336	4,399	4,400	11,440	11,440	4,400	
	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	4,785	4,827	4,961	16,440	17,440	4,961	
	(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市で行っている政策・施策・事業体系がこの総合計画に記載されており、本計画が行政評価の根本となっているため。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市自治基本条例第15条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
目標値を達成している施策の割合は低いものとなっており、各施策の目標値達成に向けた改善が必要。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	市民意識調査は現在2,000人を対象に行っているが、半数の1,000人にすれば約20万円の事業費削減が可能。	
*平成24年度調査において、回収期間途中の500人の段階での集計結果と、最終的な1,124人回答時での集計結果との比較では数値に大きな差は見受けられなかった(最大で2%の差)ことから、アンケート対象者を以前の1,000人に減らしても、統計上の差は現れないと思われる。			
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	市民意識調査は現在2,000人を対象に行っているが、半数の1,000人にすれば業務時間の短縮が可能。	
*平成24年度調査において、回収期間途中の500人の段階での集計結果と、最終的な1,124人回答時での集計結果との比較では数値に大きな差は見受けられなかった(最大で2%の差)ことから、アンケート対象者を以前の1,000人に減らしても、統計上の差は現れないと思われる。			

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益者なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定受益者なし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的(～5年間)	成果の方向性 向上
計画の進行管理を強化するために、行政経営戦略会議の内容を充実させる。		
総合計画を広く市民に認識してもらうために、まちづくりふれあい講座のような啓発事業を進めていく必要がある。		

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
成果指標の把握など計画の進行管理を行い、行政評価や予算編成と運動しながら計画を推進していく。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120002	部・課・係名等	コード1	01010200	政策体系上の位置付け	コード2	211002	予算科目	コード3	001020106
事務事業名	重点事業要望費	部名等	企画総務部		政策の柱	共2 自立する自治体経営		会計	一般会計	
予算書の事業名	1.重点事業要望費	課名等	企画政策課		政策名	1 戦略的行政経営システムの確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成5年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	企画係		施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	稲場 康信		区分	なし		目	6. 企画費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1067		基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進				

◆事業概要 (どのような事業か) 翌年度の市の重点事業に関し、新規事業の採択と継続事業の推進、国・県主体事業の推進等を目的に、県、国(各都府県)、県議、国会議員等に要望を実施する。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
	H26		単 位 対 象 指 標 活 動 指 標 成 果 指 標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27									
	H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①新規要望事業 ②継続要望事業	① 新規要望事業 ② 継続要望事業 ③	件	4 6 23 24	4 10 23 23	4 23	4 23	4 23	4 23	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 7月2日に県知事、担当部長に要望、7月18日に富山河川国道事務所、北陸地方整備局に要望。 2月18日に国及び、国会議員に要望。 <平成25年度の主な活動内容> 経営戦略会議にて、要望を行う重点事業を選定。県、国、国会議員に要望活動を行う。	① 国要望 ② 県要望 ③ 県選出国会議員要望	回	1 1 1 1	1 2 1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 要望事業が実現される。	① 要望効果があった事業の割合 ② ③	%	50.0% 41.4%	50.0% 33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
その結果	<施策の目指すがた> 中長期的に継続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成5年に当時の助役の提案により、本事業実施。			費 目		実績		計画			
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方分権の推進(地方分権一括法の施行、三位一体改革)による地方への権限委譲に伴い、補助金から交付金への制度変更及び交付税の大幅な減少。 国、県、市の財政の硬直化の進行。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 数年間、省庁への直接の要望が行われていないことから、省庁側にも戸惑いがある。			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	409	316	592	592	592	592	
			予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	409	316	592	592	592		
支出内訳	(1)需用費 (千円)	408	287	468	468	468				
(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0					
(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0					
(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0					
(5)その他 (千円)	1	29	124	124	124					
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	409	316	592	592	592					
①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3					
②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	600	600	600	600					
B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640					
事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,011	2,955	3,232	3,232	3,232					
(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400					

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 要望により、国・県に魚津市の現状を伝え、必要とされる事業への協力を要請することで、その事業への補助金等の財政支援を得ることが可能となり、事業を迅速に実施できるようになる。また、国・県所管の公共サービスに市の意見を反映でき、より質の高いサービスを市民に提供できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	事務の区分 自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明 要望先の担当者が不在で要望書を置いておくだけになることが多々あることから、実現の見込みの高い要望事項については、国・県の担当部署に事前にアポイントメントをとって直接説明を行う機会を増やすことにより、要望事業実現の可能性向上が見込める。	成果実績	下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明 連携する事で、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 要望書の原稿については、各課よりデータで送付してもらい、作業時間の短縮を図っており、これ以上の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者は市民全体であり、適正化の余地なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
対象外	説明 特定受益者なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	県内他自治体の要望方法並びに、要望の実現状況を調査し、より効果的な要望方法を模索する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	政権や政府にあった有効な要望の方法を検討し、行っていく必要がある。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
引き続き、全国市長会や県内市長会を通じて、国や県に対して政策提言や制度要望を行っていく。市の重点事業実現のため、国や県へ随時要望してきているが、効果的な実施方法について随時検討する。具体的には、次年度の重点事業取りまとめの際に、要望方法について、行政経営戦略会議(庁議)で決定する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120010				
事務事業名	広域行政推進事業				
予算書の事業名	2. 広域行政推進事業				
事業期間	開始年度	昭和46年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	飛世 かおり	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
				上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①市民 ②新川広域圏構成市・町	① 市民 ② 新川広域圏構成市町村数 ③	人 団体	45,205 44,812 4 4	44,966 44,315 4 4	44,728 4 4	44,490 4 4	44,178 4 4	43,865 4
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 平成25年度新川広域圏事務組合分担金、新川地域推進協議会負担金、日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議負担金各25,000円、魚津市生活環境保全交付金(大海寺新) 250,000円支出	① 分担金額 (新川広域圏事務組合) ② 負担金額 (新川地域推進協議会) ③ 負担金額 (日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議)	円	520,162,658 509,253,658 25,000 25,000 25,000 25,000	516,666,418 504,716,741 25,000 25,000 25,000 25,000	411,805,371 25,000 25,000 25,000	411,805,371 25,000 25,000 25,000	411,805,371 25,000 25,000 25,000	411,805,371 25,000 25,000 25,000
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①良質で、安価なサービスを提供できる。 ②事業の共同処理により、事業の効率化が図られている。	① 市民1人当たりの負担金の額 (広域連携) ② 広域で連携して実施している事業 ③	円 事業	11,506 11,364 24 24	11,490 11,389 23 23	9,206 23	9,256 23	9,321 23	9,388 23
その結果	<施策の目指すがた> 各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 広域で連携して実施している事業の数及び業務内容について、確認が必要。							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	昭和44年から広域市町村圏の設定が開始、新川広域圏は昭和45年7月に魚津市を含む黒部市、入善町、朝日町、旧宇奈月町で圏域が設定され、昭和46年4月1日に一部事務組合が設置された。	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) 予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	0 0 300 509,254 509,554	0 0 300 504,757 505,057	0 0 300 411,846 412,146	0 0 300 411,846 412,146	0 0 300 411,846 412,146	0 0 300 411,846 412,146
支出内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年度に黒部市と旧宇奈月町が合併し、2市2町での構成となったが、今後もそのような動きがあれば、状況に合わせて新川広域圏事務組合のあり方及び分担金の見直しを予想される。	(1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円) A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	0 0 0 509,554 0 509,554	0 0 0 505,057 0 505,057	0 0 0 412,146 0 412,146	0 0 0 412,146 0 412,146	0 0 0 412,146 0 412,146	0 0 0 412,146 0 412,146
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内には、砺波広域圏、高岡広域圏、射水広域行政機構が存在し、それぞれの市町村が負担金を支払っている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (千円) (参考)人件費単価 (円@時間)	2 300 1,301 510,855 4,336	2 300 1,320 506,377 4,399	2 300 1,320 413,466 4,400	2 300 1,320 413,466 4,400	2 300 1,320 413,466 4,400	2 300 1,320 413,466 4,400
◆市民と行政の協働状況	◆協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民に必要な業務を広域で実施している。						

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	近隣自治体との連携を通じて行政サービスの充実と効率化に大きく貢献している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
行政サービスの充実・効率化を図ることで、分担金の減少が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	当事務組合を活用しながら、広域的に交流人口の拡大等を図れないか検討する必要がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	広域で事業を実施することで広域化を図っている。今後、施設の改修等の際には、ランニングコストを見越したシステム導入による人件費削減も検討が必要。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小限の職員で対応している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民すべてが受益者であり、特定受益者なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	新川広域圏構成市町村の協議によって、均等割・人口割・従量割などの分担割合をそれぞれ決定している。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	人件費削減の検討を踏まえ、事業費の見直し等により、コスト削減を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	引き続き、人件費削減の検討を踏まえ、事業費の見直し等により、コスト削減を図る。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
<p>単独で実施するよりも経費削減効果が期待されるため、共同処理事務としている。引き続き、予算の適正な執行や施設の廃止も含めたあり方の検討など、理事会や幹事会、広域圏議会を通して一部事務組合の経費削減を図る。</p> <p>また、構成市町においては、人員の削減、指定管理等による民間委託を推進してきており、さらなる経費削減を行うために、広域圏事務組合においても民間委託を推進していくとともに定員適正管理計画による人員管理を行っていくことが重要である。(※現在は業務部門の委託のみ計画、今後、施設全体の指定管理等の委託についても検討が必要。)</p>		必要

★ 二次評価 (経営戦略会議)	
2市2町の幹事会で協議し方針を出すこと。	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	33110004				
事務事業名	歴史と文化が薫るまちづくり事業				
予算書の事業名	5. 歴史と文化が薫るまちづくり事業				
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	平成24年度	業務分類
					3. ハード事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	稲場 康信	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	331001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 市内史跡の解説板などの整備。また、それらを利用した観光コースなどの提案。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
				上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市を訪れた観光客。またそれを迎える地域住民、業者。	① 観光客入込数 ② 市民 ③	人 人	1,650,000 1,408,780	1,700,000 1,449,953				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度までの事業のため、25年度以降計画無し。	① 立体模型設置 ② 史跡解説板の整備 ③ 誘導標識の整備	基 基 基	0 4 20	0 10 16 10				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> より多くの観光客を呼び込み、深く魚津を知ってもら。また、地域住民の地域に対する愛情を醸成する。	① 観光客入込数前年対比率 ② 郷土の歴史や伝統などが継承され、自然に育まれた文化が豊かであると感じている市民の割合 ③	% %	103 96.2 39	103 102.9 40				
その結果	<施策の目指すがた> 地域資源を活かした観光振興により、多くの人が訪れ、にぎわっています。伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統や文化に愛着と誇りをもっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	平成21年に県で歴史と文化が薫るまちづくり事業補助金が創設されたことによる。			費目					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	魚津市は平成24年度で4年間の補助交付期間が終了となる。			実績		計画			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	看板をただ建てるだけでは、歴史と文化の薫るまちとして機能しない。			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 9市 (富山市、高岡市、氷見市、南砺市、砺波市、小矢部市、滑川市、黒部市、魚津市) 3町 (上市町、朝日町、立山町) が実施。 * 黒部市、南砺市は2回実施。			(1)国・県支出金 (千円)	4,341	4,583		
◆市民と行政の協働状況	● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 史跡の環境整備 (草刈り) を地元住民が無償で行った。			(2)地方債 (千円)	0	0		
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0			
				(4)一般財源 (千円)	2,673	4,127			
				予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	7,014	8,710	0	0	0
				(1)需用費 (千円)	1,906	0			
				(2)委託料 (千円)	0	7,959			
				(3)工事請負費 (千円)	4,683	751			
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0			
				(5)その他 (千円)	425	0			
				A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	7,014	8,710	0	0	0
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3			
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,200	1,200			
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	5,203	5,279	0	0	0
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	12,217	13,989	0	0	0
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	歴史文化資源を観光資源として活用するため。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成24年度で事業終了。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成24年度で事業終了。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成24年度で事業終了。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成24年度で事業終了。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	平成24年度で事業終了。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			終了 年度 平成24年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度		コストの方向性 【選択してください】
	中・長期的 (~5年間)		成果の方向性 【選択してください】

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
事業期間が平成24年度まで延長されたことから、たてもん収蔵庫壁面写真パネル表示や、魚津城跡周辺の史跡解説板整備などを実施した。また、市民や観光客等が徒歩や自転車で見回れるようなルートやゾーンの整備に努めた。平成24年度でこの事業における史跡などの解説板、観光コースなど整備を行ったが、今後も引き続き多くの観光客を呼び込んで魚津を発信していくことが必要である。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33110005	部・課・係名等	コード1	01010200	政策体系上の位置付け	コード2	331001	予算科目	コード3	001020106
事務事業名	定住・交流促進事業	部名等	企画総務部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	4. 地域資源を生かしたまちづくり事業	課名等	企画政策課		政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成19年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	企画係		施策名	1. 観光の振興		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	飛世 かおり		区分	なし		目	6. 企画費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1067		基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画		下段・実績		計画	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
県の「くらしたい国、富山」推進本部が実施する事業を活用して、魚津市の情報や施策を発信することにより、魚津市への定住・移住者や魚津を訪れる観光客が増えることを目指す。	H26 H27 H28							
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市外からの居住予定者、移住希望者	対象指標	件	10	10	5	5	5	5
			10	0				
		人	45,205	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865
			44,812	44,315				
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ①県内各市町村の定住事業に関する情報交換 ②定住交流HPによる情報発信 ③定住・移住に関する相談業務 ④定住に関する勉強会への参加	活動指標	回	2	2	2	2	2	2
			2	1				
		回	1	2	2	2	2	2
			1	1				
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚津市の定住、移住者を増やす。	成果指標	%	99	99	99	99	99	99
			99	99				
		人	1	1	1	1	1	1
			0	0				
<施策の目指すがた> 自然や農林水産業と連携した体験・交流の場を求めて多くの方が本市を訪れています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成19年度に富山県が、同世代等のセカンドライフ先として、富山を売り込むため「ときどき富山県民推進協議会」を立ち上げたことによる。	費目	実績						計画						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各県で定住化施策を展開している。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
		予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	0	0	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	0	0	50	50	50	50	50	50	50	50	50		
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
●把握している ○把握していない	「くらしたい国、富山」推進本部において、情報交換を実施。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	
◆市民と行政の協働状況	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	3,902	3,959	3,960	3,960	3,960	3,960	3,960	3,960	3,960	3,960	3,960	
●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	定住・移住希望者向けツアー等、定住・移住対策事業に力を入れる市町村が増えてきている中、魚津市では費用対効果の観点から、未実施の事業が多い。	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,902	3,959	4,010	4,010	4,010	4,010	4,010	4,010	4,010	4,010	4,010	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	魚津市の魅力を広く発信し、市内への移住・定住者が増えることで、地域の交流の推進及びにぎわい創出に貢献する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象及び意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
県内外にて開催される定住関係イベント等に積極的に参加することにより、魚津市への移住・定住者への情報提供が可能である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	住宅対策として、支援制度の充実や空き家の解消を図る。また、地域資源を活かした観光振興を図り、魚津市の魅力を全国に向けて発信する。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	定住関係のフェアやイベントに参加し、魚津市のPRを行う場合、参加費・負担金が発生する。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小限の職員で対応している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益者なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担なし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	各種フェアやイベント、HP等を通して、魚津市の魅力を広く発信するよう努める。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	関係課等との連携を強化し、魚津市への移住・定住者増加を目指す。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
定住・交流促進事業の成果はすぐには得られにくい面があるが、引き続き、関係課の定住促進事業や制度の紹介も含めた情報発信に努める必要がある。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33110005				
事務事業名	ふるさと納税対応事務				
予算書の事業名	4.地域資源を生かしたまちづくり事業				
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	飛世 かおり	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	331001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
魚津市が進める「まちづくり」をPRし、財政的支援を得ることで、事業の実現性を高める事業。	H26		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 県内外の魚津市を応援くださる方(魚津市出身者に限らない)	① 東京魚津会員	人	800	800	800	800	800	800
	② 関西魚津会員	人	500	500	500	500	500	500
	③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 広報用のHP更新、東京・関西魚津会への広報活動、寄附者へのお礼として魚津製品の送付、市広報での寄附者の氏名掲載、地域づくり推進事業基金への積み立て及び取り崩し <平成25年度の主な活動内容> 広報用のHP更新、東京・関西魚津会への広報活動、寄附者へのお礼として魚津製品の送付、市広報での寄附者の氏名掲載、地域づくり推進事業基金への積み立て及び取り崩し	① 両魚津会での広報活動	回	2	2	2	2	2	2
	② HPの更新	回	2	2	5	5	5	5
	③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ① 郷土への愛着を深めてもらい、県外等における“魚津応援団”として、魚津のPR等をしていただく。 ② 地域づくり事業への財源を確保する。	① ふるさと寄附件数	件	30	40	30	30	30	30
	② ふるさと寄附金総額	円	2,500,000	15,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	③ ふるさと寄附により実施した事業件数	件	1	3	2	2	2	2
その結果 <施策の目指すがた> 中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成20年4月30日に地方税法が一部改正されたことに伴い、地方公共団体に対する寄附控除が個人住民税でも受けられるようになったことから、各市町村が寄附者獲得に向け、PRを始めた。	費目	実績					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 制度開始初年度は、各自治体がさまざまな寄附者獲得策を打ち出したが、2年目以降は沈静化している。現時点までの動向として、寄附申込者は、東京・関西魚津会員を中心とした魚津縁者が大部分であるため、対象を絞って広報活動を行うのが効果的だと考えられる。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源 (千円)	75	69	70	70	70	70
	予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	75	69	70	70	70	70
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 寄附金の使途が市民にも分かるように、HP等で公開するよう求める声がある。	(1)需用費 (千円)	75	69	70	70	70	70
	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	75	69	70	70	70	70
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	300	300	300	300	300
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,376	1,389	1,390	1,390	1,390	1,390
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	県内外に広く魚津市の良さや目指すまちづくりの姿をPRし、「寄附」というかたちでの応援を得ることは、個々の事業実施に大きく貢献し、ひいては施策へ直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
寄附者に対して、寄附金の使途や成果を示し、寄附への満足感やふるさと魚津への関心を高めることで、「リピーター」の増加が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	観光事業と連携してPRを行うことにより、新規寄附者の獲得が見込まれる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	ただし、今後PRを強化する場合、パンフレット作成等、広報・宣伝費の増加が発生することが見込まれる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小限の職員で対応しているため、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民全体に関わるものであり、特定受益者なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	寄附金の使途・成果の公表方法について要検討。	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	広報・宣伝方法について、観光部門との連携も含め要検討。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続的にふるさと寄附をいただける方が増えるように、寄附金の活用実績のPRを行う必要がある。ふるさと寄附(納税)制度は、個人を対象とした制度であるが、企業等に対してもふるさと魚津への応援を呼びかけていくことが必要である。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000					
事務事業名	企画政策課所管助成制度申請事務					
予算書の事業名	なし					
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	飛世 かおり	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	111001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域コミュニティ活動等の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か) 県、地域活性化センター等の助成制度に関する情報提供及び申請事務	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26	H27	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①町内会等のコミュニティ団体 ②市役所各課	→	① 町内回数 (行政区数)	区	253	253	253	253	253	253
		② 行政機構数	機構	27	27	27	27	27	27
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 コミュニティ助成事業、まちづくり総合支援事業、ふるさと資源パワーアップ事業、地域イベント助成事業等の申請 <平成25年度の主な活動内容> 各種助成事業等の照会・申請事務	→	① 助成制度数	件	21	21	18	18	18	18
		② 事業申請数	件	10	10	10	10	10	10
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①事業費等の確保を図ることによって、自主的活動を促進する。 ②市の単独事業の財源確保を図り、適正な行政経営に資する。	→	① 助成認可数	件	7	9	7	7	7	7
		②							
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 地域の特性や独自性が尊重され、地域における自主的な活動が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市民や市の活性化に向けた活動を支援するために設けられた制度を広く周知・活用するため。		費目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、市町村の財政状況が悪くなったため、各市町村からの申請件数が増え、各種助成事業の採択が以前に比べ厳しい状況となっている。また、事業仕分け等により、各種助成事業のあり方も見直しがなされ、事業の所管替えや廃止が増えることが予想される。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	→	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600	600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	→	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	個別の事業に対し、直接的な財政支援を得ることが可能である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象及び意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
各課に対し、単に各種助成事業の照会を行うだけではなく、具体的事業への活用検討を提案することで、申請件数の増加が見込まれ、ひいては市の財源確保につながる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	情報提供及び申請事務にかかる事業費はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小限の職員で対応している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民全体に関わるものであり、特定受益者なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担なし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	各課及びコミュニティ団体への制度の周知を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	引き続き、各課及びコミュニティ団体へ制度の周知を図り、活用を促す。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
コミュニティ団体への制度の周知を図るため、これまでの助成事例を市HPでも紹介する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	01010200	政策体系上の位置付け	コード2	211002	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	庁議等開催事務	部名等	企画総務部		政策の柱	共2 自立する自治体経営		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	企画政策課		政策名	1 戦略的行政経営システムの確立		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和46年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	企画係		施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	山本 浩司		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1067		基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進				

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
庁議及び行政経営戦略会議、部課長会議開催に係る準備、進行事務	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27									
	H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①意思決定、連絡調整を必要とする庁議議題(部局間の重要な事業、行事等) ②方針決定を必要とする行政経営戦略会議議題(重点要望事業、重点施策、行政経営方針等の決定) ③事務連携を必要とする部課長会議議題(指示事項、報告連絡事項等)	対象指標	① 意思決定を必要とする庁議議題	件	30	30	30	30	30	30
			② 連絡調整を必要とする庁議議題	件	28	46				
			③		20	30				
					42	39				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 経営方針策定に係る部会での施策評価の結果を部会長からプレゼン。事業の存廃、新規事業の提案についての内容を明確にした。	活動指標	① 庁議開催回数	回	16	15	15	15	15	15
	<平成25年度の主な活動内容> 組織するメンバーや付議する事項を明文化して規定。各部等の重点課題の協議を庁議から行政経営戦略会議に移して検討。		② 意思決定した庁議議題	件	18	17				
			③ 連絡調整した庁議議題	件	30	30	30	30	30	30
					28	46				
					20	30				
					42	39	30	30	30	30
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①意思決定を行う。 ②方針決定を行う。 ③意思統一、連絡調整を行う。	成果指標	① 意思決定した庁議議題/意思決定を必要とする庁議議題	%	100	100	100	100	100	100
			② 連絡調整した庁議議題/連絡調整を必要とする庁議議題	%	100	100	100	100	100	100
			③		100	100				
その結果	<施策の目指すがた> 各種計画や施策の整合性と統一性を確保しながら、計画的で効率的な行政運営が進められる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		費目		実績		計画			
企画担当部署設置時から					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)複雑化する社会情勢の中で、各事業間の関連性が高まり、部局を越えての情報共有、連絡調整が必要となっている。				予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
			支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)特になし				A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3
●把握している ○把握していない				②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
◆市民と行政の協働状況				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	4,770	4,839	4,840	4,840	4,840	4,840
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働にならない				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	4,770	4,839	4,840	4,840	4,840	4,840
				(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市の施策方針等を決定する組織であり、部局間や各課間の連絡調整を行う機関として重要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
上意下達完全とは言えず、スムーズな指示・伝達を目指す。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	行政の意思決定機関の最高位である庁議の決定事項が、部課長・課員へと情報が正確かつ素早く伝達できるよう、行政改革推進会議や事務改善でのシステム検討や職員研修などを行う必要がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業予算なし	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小最低限の人員で行っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市政運営方針は、市が行う事業全般に影響を及ぼすため、受益の偏りはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	適宜、会議運営の見直し	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	適宜、会議運営の見直し	成果の方向性 向上

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
企画政策課、財政課、総務課の3課で、行政評価、予算編成、人事考課と連動するよう調整のうえ、今年度の行政経営戦略会議を進める。今後、行政評価システムを軸として効果的・効率的に行政経営を行っていく必要がある。3課で連携をとり、常に見直しを行っていく必要がある。		
		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11212001	部・課・係名等	コード1	01010300	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	定例記者会見事務	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	企画政策課		政策名	1 市民自治の確立		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和30年以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	広報広聴係		施策名	2. 市政に関する情報の共有		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	高田 弘美		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1015		基本事業名	広報の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 市長が、毎月1回報道機関を通じて、市民に市政に対する情報等を提供する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27								
		H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民		① 市民	人	44,812	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865
			②		44,812	44,315				
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		① 開催回数(年間)	回	12	12	12	12	12	12
	<平成25年度の主な活動内容> 毎月1回定例の記者会見を開催		②		12	12				
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。		① 市民アンケートで「市政情報を十分に知ることができると感じる」市民の割合	%	66	67	68	69	70	71
			② 記者会見の内容が新聞に掲載された回数	回	12	12	12	12	12	12
			③		12	12				
その結果	<施策の目指すがた> ・市政に関する様々な情報が市民に適切に伝えられる。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになった。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市制施行頃から行われていると思われる。市民に、市の情報を伝えることを目的に実施。		費目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
			予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市で実施されている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市政情報を積極的に市民に提供し、情報を共有することで、協働社会の推進へとつながる。		②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	300	300	300	300	300
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	1,734	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,734	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市民に対し、市政に関する情報提供をすることにより、市民の意見形成に役立ち、市政への参画が期待できる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
H23年度より定例の記者会見の概要をホームページで公開した。 記者に取り上げてもらえるように、プレスリリースの仕方に工夫が必要。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費以外の支出はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	余地なし、最小の業務時間で実施しており短縮は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民全体が受益者であり特定受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担なし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
プレスリリースの技術向上を目指す。		
なし		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
プレスリリースによる広報は、定例記者会見を含めて市政情報発信のための貴重な手段である。今後も、タイムリーに情報を発信するとともに、プレスリリースの仕方について工夫していくこと。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11212001
事務事業名	CATV放送番組審議会事務
予算書の事業名	1. 広報広聴一般管理費
事業期間	開始年度 平成14年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	高田 弘美	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

	◆事業概要 (どのような事業か) ケーブルテレビで放送している行政情報番組について、有権者から意見をいただき、番組の向上に努める。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
				上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ケーブルテレビ契約世帯	① ケーブルテレビ契約世帯	世帯	10,486	10,550	10,670	10,720	10,770	10,820
		②		10,486	10,617				
		③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 2月にCATV放送番組審議会を開催	① 開催回数	回	1	1	1	1	1	1
	<平成25年度の主な活動内容> CATV放送番組審議会の開催	②		1	1				
		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 質の高い番組を提供する。	① ケーブルテレビ加入率	%	64.1	64.5	65.0	65.5	66.0	66.5
		② 市民意識調査満足度「市政情報を十分知ることができる」と感じる市民の割合	%	66	67	68	69	70	71
		③		62.4	57.7				
その結果	<施策の目指すがた> 番組の質が向上し、市民が確実に分かりやすく行政情報を得られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成11年11月にケーブルテレビ放送を開始したが、放送法により放送事業者の番組審議会の設置が義務付けられているため。	費目	実績						計画						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 2011年のテレビ放送のデジタル化に伴い、高画質・高音質な番組を提供できるようになった。デジタル化により可能となるデータ放送の対応など研究していく必要がある。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	48	50	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62	
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	48	50	62	62	62	62	62	62	62	62	62	62	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 審議会では、番組の内容については出演者の話し方などが向上したとよい評価を得られたが、一方で、行政情報としてふさわしくない内容があるとの指摘を受けた。内容については今後検討必要。		支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(5)その他 (千円)	48	48	60	60	60	60	60	60	60	60	60		
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 CATV自主番組放送を実施している自治体すべてが審議会を設置している。	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	48	50	62	62	62	62	62	62	62	62			
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 審議会のメンバーは市民であり、審議会から意見を聴取している。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	40	20	20	20	20	20	20	20	20	20			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	173	88	88	88	88	88	88	88	88	88			
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	221	138	150	150	150	150	150	150	150	150			
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	CATVは、市政情報の広報媒体としては重要な位置を占めており、その放送の質の向上は欠かせない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	放送法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
効果向上の余地なし			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる他の事務事業はなし。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は報酬とお茶代のみでありこれ以上削減できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小時間での業務遂行で時間短縮及び人件費削減は困難。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	CATV番組視聴者が受益者であるが、受益者は利用料金を支払っている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市と比較してほぼ同水準の料金設定となっている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	
○ 他の事務事業と統合又は連携		○ 休止	
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	CATV施設の指定管理機関が平成28年度まで延長されたので、当面、今までどおり嶺新川インフォメーションセンターと共同で番組審議会を開催する。	コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	審議会メンバーが一部固定化しているので、委嘱期間が長い委員は交代が必要と思われる。	成果の方向性
			維持
			維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
引き続き、新川インフォメーションセンターと共同で開催する。行政番組に対する貴重な意見をいただける場となっており、意見や提言を番組制作に活かすよう努める。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11210002	部・課・係名等	コード1	01010300	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	001020102
事務事業名	広報うおづ発行事業	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	2. 広報うおづ発行事業	課名等	企画政策課		政策名	1 市民自治の確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	2. 市政に関する情報の共有		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	2. 文書広報費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	菊地 宗哉	基本事業名	広報の充実				
		電話番号	0765-23-1015							

◆事業概要 (どのような事業か) 月1回の広報紙発行を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 また、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①市民 ②世帯		対象指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			① 市民	人	44,812	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865	
			② 世帯	世帯	16,555	16,555	16,594	16,594	16,594	16,594	
			③							260	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		活動指標	部	189,600	189,600	192,000	192,000	192,000	192,000	
	<平成25年度の主な活動内容> 月1回の広報紙編集・発行		① 発行部数	部	189,600	189,600	192,000	192,000	192,000	192,000	
			② 発行ページ	頁	276	276	268	272	276	280	
			③		276	260					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。		成果指標	点	90	90	90	90	90	90	
			① 広報モニターによる満足度 (満点100点)	点	84	85	90	90	90	90	
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すがた> ・ 市政に関する様々な情報が市民に適切に伝えられる。 ・ 市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになった。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和27年の市制発足時から市政情報を広く市民に提供する手段として用いられてきた。				費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) テレビ・ラジオがアナログからデジタルに移行し始め、また、インターネットもパソコンだけでなく移動体端末で通信できるようになるなど大きな広がりを見せている。その中で、紙ベースで作成され、人が配送するという形をとる広報紙は、古典的な情報伝達手段である。しかし、市政情報を確実に全世帯にかつ全世代に提供するという使命に照らし見られない。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) わかりやすく、正確で、より親しみやすい広報紙、また、写真等を多く取り入れた読みやすい広報紙が求められている。市民からの意見を取り入れた広報紙を作成してほしい。 コンビニへの設置を検討してほしい。				財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		5	5	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)		8,600	9,247	10,108	10,200	10,200	10,200
				予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		8,605	9,252	10,108	10,200	10,200	10,200
				(1)需用費 (千円)		8,062	8,289	9,595	9,685	9,685	9,685
				(2)委託料 (千円)		0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費 (千円)		0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)		40	24	33	35	35	35
(5)その他 (千円)		503	939	480	480	480	480				
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)		8,605	9,252	10,108	10,200	10,200	10,200				
①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2	2				
②事務事業の年間所要時間 (時間)		3,000	2,700	2,400	2,400	2,400	2,400				
B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		13,008	11,877	10,560	10,560	10,560	10,560				
事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		21,613	21,129	20,668	20,760	20,760	20,760				
(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400				
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山県では、魚津市の他にも黒部・滑川・氷見・上市・立山・舟橋がDTP(パソコン広報編集機)を導入し、コスト削減などの成果をあげている。									
●把握している ○把握していない											
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市政情報を積極的に市民に提供し、情報を共有することで、協働社会の推進へとつながる。また、広報モニターを市民より公募し、意見を聴取している。									
●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない											

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市政情報を確実に全世帯に提供する広報紙は、市政情報の適切な市民への伝達と市政に対する理解を深めてもらうためには最適な広報媒体と言える。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
広報モニターの見解や市民の声など市民ニーズを踏まえ、広報紙の作成に努めることにより、より多くの市民の市政への関心や理解を深めることができる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	DTP (パソコン広報編集機) 導入後、印刷コストは下がってきている。差額をページ数の増加に充てることで広報紙の充実を図っているところであり、事業費の投入は適切と判断する。紙面数の削減やカラーページ削減などはコスト削減につながるが、市民の紙面への関心を下げってしまうため、かえって費用対効果は下がる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	職員が取材・編集にあたる以上、人件費の削減は困難。作業をすべて民間委託することは可能ではあるが、作業工程における編集方針のすり合わせなどを考えると時間的ロスがあまりにも多く、現状が最もローコストであると分析する。	

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民全体が受益者であり、特定受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担を求めるものではない。県内でも受益者負担を求めるケースはない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
広報モニターの見解も参考にしながら、紙面の内容と編集技術の向上を図り、成果の向上を目指す。		
編集と取材の能力向上を図り、見やすい・分かりやすい広報を作成することで成果の向上を目指す。WEB なども連携を図り、情報提供の増強を図りたい。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
読みやすく、親しみやすい広報の紙面づくりに努める。また、また市民アンケートの結果などから、市民の関心の高い課題 (災害対策や少子化などの課題) についての特集記事についても工夫する。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	11210003
事務事業名	ラジオ広報事業
予算書の事業名	3.ラジオ広報事業
事業期間	開始年度 平成7年度 終了年度 当面継続 業務分類 5.ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	菊地 宗哉	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	2. 市政に関する情報の共有	
区分	なし	
基本事業名	広報の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

<p>◆事業概要 (どのような事業か)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティFM放送を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 ・市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加かできる環境づくりを進める。 		<p>◆実施計画への記載予定事業内容</p>		<p>上段・計画：下段・実績</p>		<p>計画</p>				
		<p>H26</p>		<p>単位</p>	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		<p>H27</p>								
		<p>H28</p>								
対象	<p><この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など></p> <p>ラジオ番組「マイシティにいかわ」の可聴地域(2市2町 魚津市・黒部市・入善町・朝日町)の住民</p>	<p>対象指標</p> <p>① 2市2町の人口(富山県調3月1日現在)</p>	人	126,104	126,104	124,819	124,819	124,819	124,819	
手段	<p><平成24年度における事業見直しの有無></p> <p>見直し無</p> <p><平成25年度の主な活動内容></p> <p>ラジオ番組「マイシティにいかわ」にて、行事業内・行政案内などを放送。放送は毎週金曜日午前7時45分~8時の15分間。(嶺新川コミュニティ放送による。)</p>	<p>活動指標</p> <p>① 番組の放送時間</p>	分	780	780	780	780	780	780	
意図	<p><この事務事業によって、対象をどのように変えるのか></p> <p>市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。</p>	<p>成果指標</p> <p>① 番組を視聴している人の割合</p>	%		17.7	18	19	20	21	
その結果	<p><施策の目指すがた></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられる。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案・参加するようになる。 	<p>↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入</p>								
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>平成7年度から、ラジオ放送による地域に根ざした情報発信を推進する目的で始まった。</p>		<p>費目</p>		<p>実績</p>		<p>計画</p>				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	977	977	977	977	977	977	
			予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	977	977	977	977	977	977	
		支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他 (千円)	977	977	977	977	977	977	
			A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	977	977	977	977	977	977	
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100	100	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	434	440	440	440	440	440	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,411	1,417	1,417	1,417	1,417	1,417	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況	<p>● 把握している</p> <p>○ 把握していない</p>	<p>◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄</p> <p>富山市、高岡市、射水市、砺波市、氷見市、黒部市、朝日町、入善町にて、ラジオ放送による行政情報の提供を行っている。(氷見市は観光情報のみ)</p>								
◆市民と行政の協働状況	<p>● 協働している</p> <p>○ 協働可能だが未実施</p> <p>○ 協働になじまない</p>	<p>◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄</p> <p>市政情報を積極的に市民に提供し、情報を共有することで、協働社会の推進へつながる。</p>								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	速報性、広域性をもつラジオ放送は、圏域情報の市民への適切な伝達と圏域行政に対する理解を深めてもらうためには最適な媒体といえる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地なし			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	放送料に係る経費のみであり、削減の余地はない。(平成23年度に委託料を値下げ)	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の業務内容は行事予定や出演者リストの作成業務など最低限のものであり、適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民全体が受益者であり、特定受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担を求めるべきものではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
週1回15分番組であるが、放送エリアは新川圏域であり、広域的な広報手段として有効に活用していく。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11210004	部・課・係名等	コード1	01010300	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	001020102
事務事業名	テレビ広報事業	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり			会計	一般会計
予算書の事業名	4. テレビ広報事業	課名等	企画政策課		政策名	1 市民自治の確立			款	2. 総務費
事業期間	開始年度 平成11年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	広報広聴係		施策名	2. 市政に関する情報の共有			項	1. 総務管理費
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	高田 弘美		区分	なし			目	2. 文書広報費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1015		基本事業名	広報の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) ケーブルテレビを通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績				計画	
	H26		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	H27							
	H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ケーブルテレビ契約世帯	対象指標 ① ケーブルテレビ契約世帯	世帯	10,486	10,550	10,670	10,720	10,770	10,820
	②		10,486	10,617				
	③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 行政番組「まちかど魚津」の制作、放送 (NICE TVに委託) 市議会中継の編集、再放送 (NICE TVに委託)	活動指標 ① 情報番組の放送時間	分	43,800	43,800	43,800	43,800	43,800	43,800
	② 市議会中継の再放送時間	分	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
	③		4,800	4,800				
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。	成果指標 ① 行政情報番組を視聴している人の割合 (アンケート調査)	%	61.9	65	62	63	64	65
	②		61.9	61.8				
	③							
その結果 <施策の目指すがた> 市政に関する様々な情報が市民に適切に伝えられる。 市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案し、参加するようになる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成11年11月のNICE TV開局にあわせて行政チャンネルを設け、映像と音声による市政情報提供を開始した。	費目	実績		計画			
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源 (千円)	5,479	9,464	9,464	9,464	9,464	9,464
	予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	5,479	9,464	9,464	9,464	9,464	9,464
支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)委託料 (千円)	5,412	9,464	9,464	9,464	9,464	9,464
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(5)その他 (千円)	67	0	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	5,479	9,464	9,464	9,464	9,464	9,464
	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	580	300	300	300	300	300
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	2,515	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	7,994	10,784	10,784	10,784	10,784	10,784
	(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	映像によるテレビ広報は市民にとって親しみやすいものであり、市政に対する理解を深めてもらうために適切な媒体といえる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
番組審議会の意見や視聴者アンケートなどによる市民ニーズを踏まえた番組企画に努めることにより、市民の市政への関心や理解を高めることができる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	放送時間を削減しない限りは削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	番組の制作等についてはNICE TVにほぼ委託しており、番組作成に係る情報提供と番組作成後のチェックのみであり必要最小限の人件費である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	ケーブルテレビのエリアは市内全域にわたっている。また、CATV番組視聴者が受益者であるが、受益者は利用料金を支払っている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市と比較してほぼ同水準の料金設定となっている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	番組審議会の意見を取り入れながら、市民に分かりやすい情報を提供し、視聴率向上を目指す。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	どのようなサービスが新しく提供できるか、NICE TVと検討する。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
行政番組制作業務は、ケーブルテレビ管理運営の指定管理者である放送事業者に委託する。各課に対し、ケーブルテレビを利用した市政情報の積極的な提供を促進していく。また、番組審議会の意見や視聴者アンケートなどによる市民ニーズを踏まえた番組企画に努める		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	01010300	政策体系上の位置付け	コード2	112002	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	市長への手紙(電子ご意見箱)・要望書対応事務	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	企画政策課		政策名	1 市民自治の確立		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成4年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	広報広聴係		施策名	2. 市政に関する情報の共有		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	高田 弘美		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1015		基本事業名	広聴の充実				

◆事業概要(どのような事業か) 市民の市政に対する意見や要望等を広く聴き、それぞれの施策に反映させながら、市政を推進する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画									
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
		H27													
		H28													
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民		① 市民	人	44,812	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865					
			②		44,812	44,315									
			③												
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 文書やEメール等で寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に振り分け、その対応について回答を要する場合は、文書又はEメールにて行った。		① 意見・要望等の受付件数	件	104	110	115	120	125	130					
	<平成25年度の主な活動内容> 文書やEメール等で寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に振り分け、その対応について回答を要する場合は、文書又はEメールにて行った。		②		104	155									
			③												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 意見の内容を正確に把握し、問題解決に結びつける。必要ならば市の考え方や対応策または計画等を分かりやすく回答し、市民が市政等について理解を深める。		① 回答の必要な意見・要望等に対して対処した割合	%	100	100	100	100	100	100					
			②		100	100									
			③												
その結果	<施策の目指すがた> 市民が市政に主体的に参加する意識が醸成される。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市民からの意見や要望等を把握するため、昔から行われている。近年では、手軽に意見等を寄せてもらえるようにEメールでも受け付けている。		費目		実績		計画									
				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	300	300	300	300	300	300	300	300	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,734	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,734	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市で対応している。													
◆市民と行政の協働状況	<input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民からの意見や要望に対し、対応できるものは迅速に実行している。市政に主体的に参加する意識の醸成に結びついている。													

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	市民からの意見や要望等に対し対応できるものは迅速に実行し、対応できないものはその理由を説明し理解を求めている事業であり、市政に主体的に参加する意識の醸成に直接結びつくものである。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
寄せられた意見や要望等に対する回答のうち可能なものは市HP上で紹介することで、市政について知ってもらうことが期待できる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	予算措置なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	受け取った要望等については、速やかに処理を行っているため、業務時間の短縮は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民全体が受益者であり、特定受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担がない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	意見に対する回答のうち可能なものは、HP上で紹介する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	市長への手紙「ご意見箱」の設置個所の検討必要。(現在は庁舎内に1箇所のみ) 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
閉庁時間も市民が市政に対して意見や要望、質問を行うことができるため、効果的な広聴手段である。意見を寄せられた方への回答にとどまらず、可能なものについては、HP上で紹介する。また、市政に関する情報を広く市民に知ってもらえるように、「よくある質問(FAQ)」の活用も図る。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11212001	部・課・係名等	コード1	01010300	政策体系上の位置付け	コード2	112002	予算科目	コード3	001020102
事務事業名	市長のタウンミーティング事業	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり			会計	一般会計
予算書の事業名	1. 広報広聴一般管理費	課名等	企画政策課		政策名	1 市民自治の確立			款	2. 総務費
事業期間	開始年度 平成4年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	広報広聴係		施策名	2. 市政に関する情報の共有			項	1. 総務管理費
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	高田 弘美		区分	なし			目	2. 文書広報費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1015		基本事業名	広聴の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 市政を取り巻く諸問題、地域が抱える課題や地域振興策等について、市長と市民が直接意見交換できる場を設定し、市民等の市政に対する意向等を把握する。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26	H27	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	① 市民		人	44,812	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865
	②			44,812	44,315				
	③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 平成24年度は実施せず(隔年開催) <平成25年度の主な活動内容> 13地区において実施予定	① 開催回数		回	1	0	1	0	1	0
	②			1	0				
	③								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市政に関心を持つ市民が増加する。	① 参加人数		人	720	0	750	0	780	0
	② 提案等の件数		件	128	0	130	0	135	0
	③			128	0				
その結果 <施策の目指すがた> 市民の市政に主体的に参加する意識が醸成され、協働のまちづくりが進展する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市民の意見を直接聴いて、行政運営に反映するとともに、地域と市政との信頼関係と相互関係を深めるため、歴代市長が開催してきた。	費目	実績						計画						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 核家族化や少子高齢化社会の進展など、特に若い世代に関連する課題が顕著であり、その世代の参加を促す必要がある。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から寄せられた意見、提案等の早期実現の意見があった。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市で実施している。	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民と市政運営等について意見交換を行うことで、協働が進展する。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	500	0	400	0	400	0	400	0	400	0	400	0
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,168	0	1,760	0	1,760	0	1,760	0	1,760	0	1,760	0
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,172	0	1,764	0	1,764	0	1,764	0	1,764	0	1,764	0
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市民と市政運営等について意見交換を行うことで、開かれた市政運営と市民との協働が進展する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
開催日時、場所、参加対象(地区単位、成年、女性など)、テーマの設定などの工夫により、より多くの市民の参加が期待できる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	会場使用料と飲料のみの予算で削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限のスタッフにより実施している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民全体が受益者であり、特定受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担が生じない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	予定なし。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	市民が参加しやすいよう、曜日・時間・場所・テーマ等の開催方法について工夫が必要。特に若い世代にも多く参加してもらえるような工夫も必要。	成果の方向性 向上

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
市長就任以来、直接、地域住民の意見や提案を聞くために実施されている。市民との協働によるまちづくりの推進を図るうえで引き続き2年に1度開催する。		
		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	フェイスブックにより情報発信は、市民にとってより親しみやすいものであり、市民、特に若い世代に、市政に対する理解を深めてもらうために適切な媒体といえる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	上位
情報発信の仕方によって、魚津市フェイスブックページのファンを増やすことができる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	費用はかからないので、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	フェイスブックにかかるコストは人件費のみ。しかしながら、必要最小時間で業務を行っているため、時間短縮や人件費削減は困難。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益者はいない。(パソコンやスマートフォンから誰でも閲覧できる。)	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担は生じない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	魚津市フェイスブックページのファンを増やしていくための情報発信の仕方については研究必要。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	魚津市フェイスブックページのファンを増やしていくための情報発信の仕方については研究必要。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市民等への広報については、これまで広報誌を通して情報提供してきたところであるが、近年、全国各市町村においてSNS (フェイスブック) を利用し情報発信する市町村が増加してきている。これは、SNSの特徴である即時性などからによるものである。平成25年度から市のイベント情報等の発信を主に本格実施したところであるが、今後、発信する情報の内容等を検討するとともに、SNSの利点を活かした事業についても研究を進めていくことが必要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	99990005
事務事業名	秘書一般管理費
予算書の事業名	2. 秘書一般管理費
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施計画(H25~H27)への記載	無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010100
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	秘書係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1016	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

<p>◆事業概要 (どのような事業か)</p> <p>市長及び副市長等の日程調整や公務等に伴う事務処理を行うとともに、市長及び副市長等が職務に専念できるよう、また、円滑、確実かつ適正な公務執行ができるよう執務環境を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日程調整、情報・資料等収集、随行、送迎、来客接待、執務環境の整備 ・市民(相手)の立場に立った行政運営 ・柔軟かつ効率的な行政運営 		<p>◆実施計画への記載予定事業内容</p>		<p>上段・計画：下段・実績</p> <p>計画</p>							
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>	対象指標	① 市長、副市長	人	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	市長、副市長			2	2	2	2	2	2		
				2	2						
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>	活動指標	① 市長等日程調整件数	件	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	見直し有			1,681	1,721						
	<平成25年度の主な活動内容>										
	市長、副市長等の日程調整、情報・資料収集、随行、送迎、来客接待、執務環境の整備										
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>	成果指標	① 市長・副市長等出席割合	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	
	・職務を最大限に発揮してもらう。			87.90	85.60						
	・市民を始め、関係機関・団体等との円滑な交渉・関係の確立										
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>昭和27年の町村合併に伴う魚津市の市政施行に伴い、市長等の公務の総合的な執務環境の整備が必要となる。</p>				費目		実績		計画			
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)一般財源	(千円)	6,204	5,975	6,497	6,497	6,497	6,497	6,497	6,497	
	予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	6,204	5,975	6,497	6,497	6,497	6,497	6,497	6,497	
支出内訳	(1)需用費	(千円)	815	982	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	1,288	1,228	1,272	1,272	1,272	1,272	1,272	1,272	
	(5)その他	(千円)	3,837	3,765	4,070	4,070	4,070	4,070	4,070	4,070	
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計			(千円)	5,940	5,975	6,497	6,497	6,497	6,497	6,497	
①事務事業に携わる正規職員数			(人)	3	3	3	3	3	3		
②事務事業の年間所要時間			(時間)	4,400	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800		
B. 人件費(②×人件費単価/千円)			(千円)	19,078	21,115	21,120	21,120	21,120	21,120		
事務事業に係る総費用(A+B)			(千円)	25,018	27,090	27,617	27,617	27,617	27,617		
(参考)人件費単価			(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		
◆県内他市の実施状況	把握している <input type="radio"/> 把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	<p>◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄</p> <p>①事務事業の年間所要時間</p> <p>②事務事業に係る総費用(A+B)</p> <p>(参考)人件費単価</p>								
◆市民と行政の協働状況	協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	協働している内容又は理由の記入欄	<p>◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄</p> <p>住民の理解は必要であるが、協働という形はなじまない。</p>								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	結びつく施策がない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事務時間は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者は市民全員である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者負担を求める事業ではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持
<p>昨今の厳しい社会・経済情勢を考慮し、市長交際費のさらなる適正支出を行うことが重要である。引き続き、市長交際費の公平性・透明性を確保し、効率性も高め、市民により信頼される市長・副市長等の事務遂行となるよう鋭意改善を図るとともに、業務の随時見直しを行うなど、経費の削減も併せて図りたい。</p> <p>社会情勢を鑑みながら、上記の内容を毎年随時見直し、適正運営・支出に努めたい。</p>		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
<p>市長、副市長が円滑に公務執行が行えるよう適正な秘書業務に努める。 市長交際費は、平成24年度から減額し、3,000千円/年に減額したが、引き続き執行状況を公開しながら、透明性の確保に努める。</p>		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	11120001
事務事業名	魚津市表彰事業
予算書の事業名	3. 魚津市表彰事業
事業期間	開始年度 昭和48年度 終了年度 当年度継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01010100
部名等	企画総務部
課名等	企画政策課
係名等	秘書係
記入者氏名	松島 千賀
電話番号	0765-23-1016

政策体系上の位置付け	コード2 111002
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり
政策名	1 市民自治の確立
施策名	1. 市民参画・協働の推進
区分	なし
基本事業名	市民参画の環境づくり

予算科目	コード3 001020101
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	1. 一般管理費

◆事業概要(どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
			計画		計画			
地方自治、教育文化、産業経済、厚生その他の分野において、その発展、向上に尽力し、本市のために貢献した功績が特に顕著な個人・団体及び篤行者を表彰し、広報する。	H26 H27 H28		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など> 各分野において市民の模範となり、市政発展に寄与し、顕彰するにふさわしい功績をなした個人又は団体	対象指標 ① 市民 ② 市内中小企業数 ③	人 社	44,812 44,812 235 235	44,315 44,315 235 187	44,728 44,490	44,178	43,865	187
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 ①市政功労者の選考、決定 ②表彰式を挙行(平成23年11月1日) ③表彰状(魚津産スギ材を用いた額)を授与 ④市政功労者を広報 <平成25年度の主な活動内容> ①市政功労者の選考、決定 ②表彰式を挙行(平成25年11月1日) ③表彰状(魚津産スギ材を用いた額)を授与 ④市政功労者を広報	活動指標 ① 表彰した個人・団体数 ② ③	件	20 14	20 19	25	25	25	25
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①更なる活躍を促す。 ②後進の模範となり目標となって、後進の活躍を促す。	成果指標 ① 市民が積極的に市政に提案・参画できる機会が十分にあると思う市民の割合 ② ③	%	17.0 19.0	19.0 17.4	21.0	23.0	25.0	27.0
その結果 <施策の目指すがた> 該当なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費目	実績					
平成48年度10月5日魚津市表彰規則制定			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市民の行政への参画機会やボランティア活動が増加している。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	304	1,546	520	520	520	520
		予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	304	1,546	520	520	520	520
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 候補者の公平性を保つため、全分野から偏りのない選考を求められている。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	97	350	153	153	153	153
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	207	1,196	367	367	367	367
A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	304	1,546	520	520	520	520		
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 表彰事業は全自治体で行っているが、内容は大差がないものと思われ、詳細は把握していない。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	
○ 把握している ● 把握していない	◆市民と行政の協働状況 ◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 協働を求める事業ではない。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	800	400	400	400	
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,734	3,519	1,760	1,760	1,760	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,038	5,065	2,280	2,280	2,280	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	表彰対象が複数の施策であり、結びつく特定の施策がない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成19年度以降、個人受表彰者への記念品を銀缶から魚津漆器の木盃に変更していたが、平成22年度からは記念品贈呈は行わないものとし、表彰状を和紙のものから魚津産杉の木製に変えた。また団体受表彰者への記念品を平成19年度から金5万円から金3万円に減額するなどし、予算の削減を行った。可能な限り予算の削減を図ってきており、これ以上の削減は今のところ難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の業務時間は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者は表彰者に限られるが、表彰の趣旨としてやむを得ない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担を求める事業ではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	これまで取り上げられなかった分野で地道に活動し市に貢献している個人・団体等の発掘に努め、受益者数を増加させるなど、限られた予算を最大限活用する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	これまで取り上げられなかった分野で地道に活動し市に貢献している個人・団体等の発掘に努め、受益者数を増加させるなど、限られた予算を最大限活用する。 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市政の各分野で功績があった個人や団体を表彰することは、受益者はもちろん他の市民や団体等の活動に対しても効果が期待されることから、事業の継続が必要と考える。広報うおづや市ホームページ等による受賞者の紹介など、より多くの市民に知ってもらう工夫が必要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61310001				
事務事業名	非核・平和事業				
予算書の事業名	4. 非核・平和事業				
事業期間	開始年度	昭和63年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01010100
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	秘書係	
記入者氏名	松島 千賀	
電話番号	0765-23-1016	

政策体系上の位置付け	コード2	613001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	3. 人権が尊重される社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	人権の尊重及び啓発	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP・庁内) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への助成 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆ポスター展の開催	① 非核平和を啓発する事業等の実施回数 ② 原水爆禁止関係団体への補助 ③ 核廃絶署名協力人数	10 8 3	10 7 3	7	7	7	7
<平成25年度の主な活動内容> ①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP・庁内) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への助成 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆ポスター展の開催 ⑦平和の折り鶴コーナーの設置 ⑧広島県で開催される平和市長会議に出席	① 人口に占める核廃絶署名協力数	%	1.12 1.13	1.12 1.10	1.12	1.12	1.13	1.14
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・非核平和に対する意識の高揚を図る。 ・近年風化しつつある戦争・被爆体験の継承を若い世代に向けて実施する。	① 成果指標							
<施策の目指すがた> 該当なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績						計画					
		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
戦争を知らない世代が増え、平和に対する意識啓発が必要となり、昭和63年非核平和都市宣言を行った。平成4年に日本非核宣言自治体協議会に、平成21年には平和市長会議に加入した。	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 戦後60年以上が経過し、過去の悲惨な記憶が薄れつつある中、北朝鮮の核開発問題、テロ事件の続発、軍事衝突など、国際社会情勢は不安定になる一方で、非核平和事業の取り組みの重要性は増している。	予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	40	40	130	130	130	130	130	130	130	130		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会から非核平和事業への取り組み強化を求められている。	(1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市町村の非核・平和事業について、ホームページ等により把握している。	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	40	40	130	130	130	130	130	130	130		
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 図書館ボランティア「おはなしを楽しむ会」の皆さんに市内小学校で開催している「戦争と平和についてのおはなし会」で、被爆体験記の朗読をお願いしている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間)	3	3	3	3	3	3	3	3			
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,734	1,760	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200			
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明	結びつく施策がない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は適切である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の業務時間は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益の機会は適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者負担を求めない事業ではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携			
<input type="radio"/> 目的見直し			
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	被爆体験朗読会の実施や平和に対する啓蒙活動などを継続的に実施する。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	被爆体験朗読会の実施や平和に対する啓蒙活動などを継続的に実施する。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
被爆体験朗読会に参加した小学生の感想文を読むと、この事業が子どもたちにとって平和の大切さや戦争の悲惨さについて考える機会となっていると思われる。引き続き、教育委員会と連携をとりながら事業の継続に努める。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11130002				
事務事業名	市制60周年記念事業				
予算書の事業名	26.市制60周年記念事業				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成24年度	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01010100
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	秘書係	
記入者氏名	窪田 昌之	
電話番号	0765-23-1016	

政策体系上の位置付け	コード2	111003
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	市民協働体制の整備	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 市制60周年記念式典、60周年記念写真展、テレビ番組公開収録の開催	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	① 市民	人	44,812	44,966				
		②		44,812	44,315				
		③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 25年度に事業実施							
	<平成25年度の主な活動内容> 事業終了	① 記念イベントへの参加者	人	0	0				
		②		0	5,060				
		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市民が主役となり、市民と行政が協働してまちづくりを進める意識を高める。	① 市民参画と協働による市政が進められて、市民の声が活かされるようになってきていると思う市民の割合	%	20.00	25.00				
		②		20.60	19.50				
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和27年4月1日の市制施行以来、10年ごとに市制施行記念事業を実施している。	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 実施年度において可能な事業を実施している。		(1)国・県支出金 (千円)	0	0				
		(2)地方債 (千円)	0	0				
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	1,821	15,089				
		(4)一般財源 (千円)	0	900				
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	1,821	15,989	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは、広く市民が参加できる事業実施を要望されている。		(1)需用費 (千円)	871	1,384				
		(2)委託料 (千円)	299	7,392				
		(3)工事請負費 (千円)	0	0				
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	5,150				
		(5)その他 (千円)	0	2,063				
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 市制施行周年事業は、ほぼ全自治体で行っているが、内容に大差はないものと思われ、詳細は把握していない。	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	1,170	15,989	0	0	0	
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	6	5				
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 住民の理解は必要であるが、協働という形はなじまない。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	300				
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,301	1,320	0	0	0	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,471	17,309	0	0	0	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	結びつく施策がない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	既存の各種イベントや事業で市制60周年記念の冠をつけて実施することが可能なものについては、記念事業として位置付けて実施したことにより、市制60周年に対する市民への周知効果の高まった。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	10年前に全世帯に配布した記念誌は作成せずに、企業の協賛をいただきながら、魚津の魅力や日常生活に役立つ情報をまとめた「うおづ便利帳」を作成し、全世帯や魚津市へ転入される方に配布した。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の業務時間は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益の機会は適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者負担を求める事業ではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			廃止 年度
○ 終了 ● 廃止 ○ 休止			平成24年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	多くの市民が市制60周年を契機に、これまでの魚津市の歩みを振り返るとともに、市民みんなが新しいまちづくりや市の歴史づくりに参画する気運が高まるきっかけとなるような記念事業となるよう、既存事業とも連携しながら実施する。 通常年度より事業費の増加を伴うものの、経費をかけた記念誌に代わるガイドの作成など、10年前の市制施行50周年時よりも少ない費用での実施に努める。
	中・長期的 (~5年間)	平成24年度だけの単年度事業である。
		コストの方向性
		削減
		成果の方向性
		維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市民の協力を得ながら、各分野にわたる市制施行60周年記念事業を実施したところであり、これをきっかけとして、様々な事業が市民と協働しながら継続的に行われるよう実施していくことが必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	71110001				
事務事業名	魚津の水循環事業				
予算書の事業名	魚津の水循環事業				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(重点)		実施計画(H26~H28)における区分		重点・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010400
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	地域資源推進班	
記入者氏名	前田 久則	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	332001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	2. 多様な交流の推進	
区分	なし	
基本事業名	体験・滞在型交流の推進	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

事業概要(どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26	H27	H28	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
急峻な地形とその地形から生み出される水循環が「魚津」と言う一つの市域内で完結していることは、世界でもきわめて珍しいことであり、魚津市の特性といえます。これを称して「魚津の水循環」と名づけ、この貴重な地域資源が育む豊かな水や多様な自然を、次世代へと健全な形で引き継ぐことを目的に2つの内容で事業を行っています。 ・水循環プロモーション事業では、市民に「魚津の水循環」が貴重で重要な資源であるかを理解してもらうためのPR活動を行っています。	水循環プロモーション・水の学び舎	水循環プロモーション・水の学び舎	水循環プロモーション・水の学び舎						
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	① 市民			44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有	<平成24年度の活動及び見直し内容> 水の学び舎：対象を市民とし、参加費を取った。ツアー時間を半日程度に納めた。水循環プロモーション：水循環遺産を公募した。マップを急遽増刷した。			29	35	35	38	40	42
<平成25年度の主な活動内容> 水循環プロモーション事業：水循環遺産の公募、選定、登録。総合案内板等の設置。市広報及びHPへの記事掲載。 水の学び舎事業：市民向けツアーの回数増 6回	① 水循環遺産の選定数 ② 水の学び舎ツアー開催数 ③			29	31	6	6	6	6
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市民が「魚津の水循環」の価値を理解し、この貴重な資源を守り育み活かすために行動する。	① 水循環が保全されていると思う市民の割合 ② ③			52	63	64	65	66	67
<施策の目指すがた> 山から海までの自然環境が保全されています。									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 人口減少社会を迎え、地域活性化が急務となり、平成21年度から「地域資源をいかしたまちづくりプロジェクトチーム」を立ち上げ、検討を行った結果、魚津のほかにはない特性である「魚津の水循環」を活かした事業が提案されたことから始まった。									
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各自治体が地域活性化の資源として、自然環境や水を取り上げるようになってきた。富山県でも、水源地保全条例の策定など水源地を守る取り組みが始まっている。									
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 体験ツアーの参加者からは、「魚津の自然のすばらしさを改めて感じた」「もっと水循環について知りたいと思った」との声が寄せられた。議会からは、立山黒部にまたがるジオパーク構想への取り組みも提案されている。									
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 新川広域圏事務組合 水博物館事業を実施している。								
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 水の学び舎ツアーでは、現地解説等に土地改良区職員、企業、地元民などの協力を得て、実施。								
費目				実績					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	1,534	786	1,710	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	21	60	60	60	60	60
	(4)一般財源	(千円)	1,536	787	2,126	1,440	1,440	1,440	1,440
	予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	3,070	1,594	3,896	1,500	1,500	1,500	1,500
支出内訳	(1)需用費	(千円)	1,585	487	1,853	800	800	800	800
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費	(千円)	1,195	790	1,620	300	300	300	300
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(5)その他	(千円)	290	317	423	400	400	400	400
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	3,070	1,594	3,896	1,500	1,500	1,500	1,500	
①事務事業に携わる正規職員数				(人)	2	2	2	2	2
②事務事業の年間所要時間				(時間)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
B. 人件費(②×人件費単価/千円)				(千円)	5,203	5,279	5,280	5,280	5,280
事務事業に係る総費用(A+B)				(千円)	8,273	6,873	9,176	6,780	6,780
(参考)人件費単価				(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	「水と緑の保全と活用」を推進するには、水循環の保全が重要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
「魚津の水循環」と言う地域資源の貴重性、重要性を市民に定着するには、継続して情報発信を行っていく必要がある。継続して行うことにより、成果指標としている市民の2/3以上が魚津市の特性として「魚津の水循環」あげることが可能と考える。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	各博物館の市民向けの教室事業や展示企画、また今後実施されるであろう生物多様性地域戦略計画や環境基本計画にもとづく事業などとデータの共有、環境教育活動などを連携して行うことで相乗効果が図られる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	平成25年度までに、ハード面での整備やテキスト、マップの作成と基盤を準備する予定であり、今後はツアーの開催方法の検討等で削減を図る。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	次年度から、ツアー開催を増やす予定であるが、現地解説には関係団体等の協力を得て運営を行う。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	魚津市域全体が「魚津の水循環」にかかわっており、この環境を保全することにより受ける受益者は市民全体である。また、水の学び舎の参加は、市民全体を対象として公募している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	現在新川広域圏事務組合で実施している水博物館のツアー参加費及び各博物館の教室事業等と同額を徴収している。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	体験事業は、市民への教育を目的に継続するとともに、「魚津の水循環」を魚津の誇るべき「ブランド」として、市民に認知してもらうためのプロモーション方法を再検討。例えば、「魚津三太郎塾」で企画、立案、製品化されたものを「魚津の水循環」ブランドに認知するための仕掛けなど。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	市民が「魚津の水循環」を守るべき貴重な資源と認識するには、継続的なアプローチが必要だと思ふ。現在活動している環境保全団体との連携を図りながら、活動の持続性を担保していく。また、活性化の面では、ジオパーク研究会との連携をすすめ、「魚津」の魅力発信を進める。	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
関係団体や関係機関の協力を得ながら、水循環遺産の周知やツアーの定着化につなげるにより魚津市の自然環境を保全していく必要がある。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	33110005				
事務事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業				
予算書の事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業				
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010400
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	地域資源推進班	
記入者氏名	前田 久則	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	331001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	観光資源のブランド力向上と整備	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要(どのような事業か) 地域資源の一つに挙げられる北陸職業能力開発大学校と共同研究事業を進め、同校の存在と技術を市民や産業界に紹介し、地域活性化に繋げる。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
				計画						
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H26 北陸能開大共同研究								
		H27 北陸能開大共同研究								
		H28 北陸能開大共同研究								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 北陸職業能力開発大学校、市内外住民、市内外企業	対象指標	① 北陸職業能力開発大学校生徒数	人	158	158	158	158	158	158
			②		158	158				
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成24年度の活動及び見直し内容> バスロケーションシステム及びひたるいか生態解説装置(モバイル版)の開発 <平成25年度の主な活動内容> バスロケーションシステムの開発	活動指標	① 研究課題	件	2	2	1	2	2	2
			②		2	3				
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> より広く北陸職業能力開発大学校の技術を知ってもらい、同校と民間企業の連携を深める。	成果指標	① 北陸能開大と民間企業の共同研究	件	8	10	10	10	10	10
			②		8	10				
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 企業が新製品開発や付加価値を創造するために、北陸職業能力開発大学校がその役割を担うことが出来る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 北陸職業能力開発大学校を地域資源と位置つけた平成21年度から共同研究事業を試し、22年度から本格的に事業を開始した。				費目						
				実績						
				計画						
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		財源内訳		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源 (千円)	400	603	400	400	400	
				予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	400	603	400	400	400	
				(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	
				(2)委託料 (千円)	94	603	400	400	400	
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	
				(5)その他 (千円)	306	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	400	603	400	400	400	
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	400	400	400	400	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,134	2,363	2,160	2,160	2,160	
				(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況	把握している ● 把握している ○ 把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 黒部市(富山県立大学、富山国際大学、富山高専との連携) 高岡市(富山大学との連携) 富山市(富山大学との連携)								
◆市民と行政の協働状況	協働している ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 たてもん可動模型開発の際には、たてもん保存会、能開大同窓会などとも連携した。このように題材によっては市民との協働が有効である。								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	北陸職業能力開発大学校との共同研究だけでは不十分である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	北陸職業能力開発大学校との連携はこのまま進めることが妥当と考えるが、市内企業が持つ技術なども発掘する必要がある。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
企業技術発掘によりその分野の活性化は図られる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	他の産業政策との連携が有効であると考え。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の事業費である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	業務時間は少なく出来ないと考え。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	北陸職業能力開発大学校と一部企業の連携を調整しているが、長期間でみれば、地場産業の底上げにつながると考える。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者負担なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
● 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	市と北陸職業能力開発大学校だけではなく、地場産業や伝統産業、文化団体とも連携し、開発を進める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	企業との連携を更に進め、伝統産業や技術の掘り起しをし、産官連携により活性化が図られると考える。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域資源をいかしたまちづくりは、市総合計画全体にわたる基本理念である。この事務事業では、主に北陸職業能力開発大学校との共同研究事業を中心に予算化しているが、これまでバスロケーションシステムやたてもんPR用可動装置、ほたるいか生態解説装置 (モバイル版) などが実用化に結びついており、大きな成果が得られている。大学校と市との連携を推進する一方で、市内企業への貢献がさらに拡大していくことが望まれる。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	32110006				
事務事業名	魚津三太郎プロジェクト				
予算書の事業名	魚津三太郎プロジェクト				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成25年度	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01010400
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	地域資源推進班	
記入者氏名	前田 久則	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

	◆事業概要(どのような事業か) 市内産業の活性化のための人材育成塾を開催する。その運営について富山大学と連携し共同主催する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内企業、将来の地場産業を担う産業人	① 事業所数	社	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	②							
	<平成25年度の主な活動内容> 魚津三太郎塾の開催	③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 産業人が地域に活力を与え、地域コミュニティが維持される。	① 塾生数	人	12	10	10	0	0	0
		②		12	9				
		③							
その結果		① 人口(市民)	人	44,812	44,812	44,728	44,490	44,178	43,865
		② 求人数	人	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
		③							
	<施策の目指すがた> 市内企業の重要な経営基盤である人材を育成	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成22年度に地域資源を生かしたまちづくりプロジェクトチームが提案した事業	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始からの環境の変化なし	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	711	717	930	0	0	0
		予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	711	717	930	0	0	0
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 新聞の社説などに取り上げられ関心の高さが伺えた。 参加塾生同士のネットワークが作られ、塾生から好評を得た。	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	219	252	300	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	420	420	420	0	0	
		(5)その他 (千円)	72	45	210	0	0	
	A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	711	717	930	0	0		
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山市(富山青年元氣塾) 高岡市(高岡次世代経営塾) 南砺市(七転び八起き塾)	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	0	0	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,600	1,600	1,600	0	0	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	6,938	7,038	7,040	0	0	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	7,649	7,755	7,970	0	0	
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民が塾生となっている	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	産業の活性化には人材が重要な要素であり、その人材育成を目的としているため。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	富山大学との共同研究費は大学の規定で決まっており、塾の講師招聘費については主催者としての最低限と考える。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	塾の運営及びより良い成果を考えると業務時間の短縮は難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	塾生の募集は、広報なども活用しており、参加機会は公平に確保されている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	講師招聘に必要な費用を参加会費から捻出しており適正と考える。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	3年間を開催の目途としており、平成25年度を最終年度としている。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
塾生12名による最終プレゼンテーション等や感想発表から判断して、第1期目は一定の成果があったと考える。第2期目についても、塾生9名により地域の活性化等に向けて検討をおこなっており、今後の発展が期待される。地域の活性化には人材の育成が重要であり、産学官金が連携した取り組みが今後も重要になってくると考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	